

アナリスト レポート

弱含みながら 緩やかな回復基調が続いている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



- 凡例
- 晴れ 晴れ一部曇り
 - 曇り 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転
 - 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、電気機械や化学などは上昇したが、食料品や輸送機械などが低下したため、前月比では3か月連続で低下し、月々の変動を均してみると4か月連続で急速に低下し、伸び悩みがみられる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は家電機器が好調に推移したものの、ウエイトの高い飲食料品の好不調が影響し、全店ベースでは9か月ぶりに増加したが、既存店ベースでは8か月連続で減少している。大型専門店などの小売業態では、ドラッグストアは51か月連続で増加し好調が続く。家電大型専門店も5か月連続、ホームセンターの販売額は2か月連続とともに増加し、コンビニエンスストアも8か月連続で増加しているため、小売業6業態計売上高は大型専門店などがけん引する形が続く。4か月連続で増加している。また、乗用車の新車登録台数は4か月連続で増加し、軽乗用車の販売台数も2か月ぶりに増加した。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が2か月連続で大幅増加し、サービス業用も2か月連続かつ大幅に増加、商業用が4か月ぶりに増加したため、3業用計では2か月連続で大幅に増加した。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲住宅がそれぞれ2か月連続で増加したため、全体でも2か月連続かつ大幅に増加した。公共工事の請負件数は2か月ぶりに増加、金額は3か月連続かつ大

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、天候要因による振れを伴いつつ、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要は、前回増税時よりも小幅ながら一部でみられている。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事などが増加していることから、持ち直している。もっとも、生産は、IT関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱

幅に増加した。雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ上昇し、有効求人倍率は引き続き高水準で推移している。常用雇用指数は4か月連続で増加しているが、製造業の所定外労働時間指数は5か月連続で減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による影響などから急速に低下し全体に伸び悩みがみられる。需要面では、個人消費は大型専門店などがけん引する形で堅調に推移し、乗用車および軽乗用車の販売にも前向きな動きがみられ、民間設備投資や住宅投資、公共投資なども底堅く推移している。したがって県内景気の現状は、弱含みながら緩やかな回復基調が続いているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、内需については消費税関連の駆け込み需要に向けての出荷増や増産などから前向きな動きが出てくると思われるが、外需は米中貿易摩擦による影響が一層深まるとみられるため、全体的には停滞感が出てくると考えられる。また、需要面では、消費税率引き上げの直前にかけて駆け込み需要が一部出てこようが、景気全体へのけん引力は弱いと考えられる。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅く堅調に推移すると思われるが、外需要因による減速が懸念されるため、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に減速感がでてくると考えられる。

めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

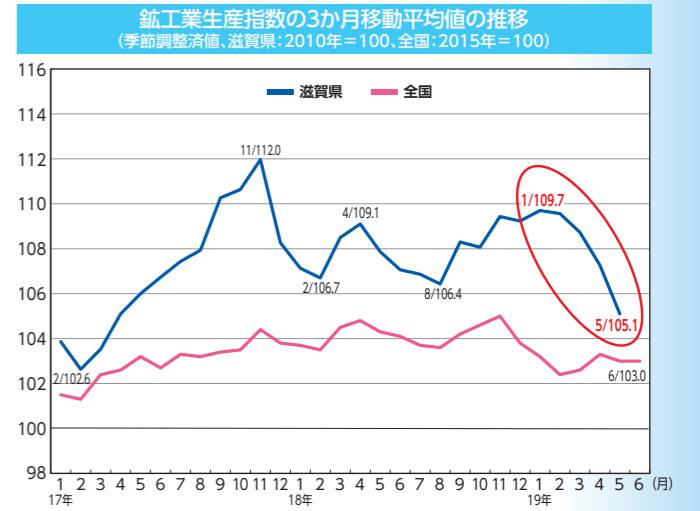
このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、英国のEU離脱交渉の展開や、10月に予定されている消費税率の引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2019年9月9日発表)より】

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は 4か月連続で低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年6月)は110.8、前年同月比-5.1%となり2か月連続で低下し、「季節調整済指数」は102.6、前月比-1.6%で、3か月連続で低下。季調済指数の3か月移動平均値(5月)は105.1、前月比-2.1%で、1月(109.7)をピークに4か月連続で急速に低下し、伸び悩みがみられる。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(140.9)や「はん用・生産用・業務用機械」(120.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(112.3)などは高水準で推移。一方、「窯業・土石製品」(55.6)や「電気機械」(86.4)、「金属製品」(86.5)、「繊維」(87.2)などは低水準。
- ・前月との比較では、「電気機械」(前月比+12.9%、なかでもその他の電気機械)や「化学」(同+2.4%、同化粧品)などは上昇。一方、「食料品」(同-15.5%、同清涼飲料)、「輸送機械」(同-14.2%、同

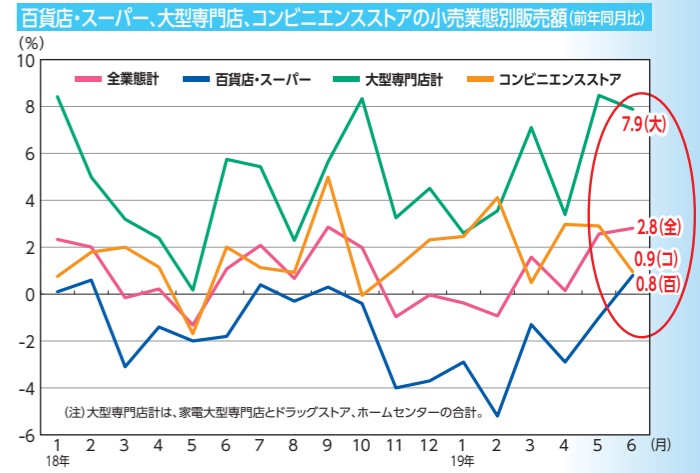
自動車部品、自動車・同ボデー)などは低下。



「小売業6業態計売上高」は 4か月連続で増加

- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は99店舗)」(6月)は、21,965百万円、前年同月比+0.8%となり9か月ぶりに増加。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が8か月ぶりに増加したのに加え(同+0.8%)、家電機器が4か月連続かつ大幅に増加したが(同+30.7%)、衣料品は36か月連続(同-3.9%)、身の回り品は18か月連続(同-2.8%)、家庭用品は9か月連続(同-1.4%)でそれぞれ減少。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」では家電機器が2か月連続で増加したものの(同+5.6%)、ウエイトの高い飲食料品(同-0.9%)をはじめ他の品目は引き続き減少しているため、全体では8か月連続で減少(同-1.3%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、6月、201店舗)が6,428百万円、同+10.4%で、51か月連続で増加、「家電大型専門店」(同42店舗)が3,715百万円、同+8.0%となり5か月連続で増加、「ホームセンター」(同63店舗)が3,213百万円、同+3.0%で、2か月連続で増加。「コンビニエンスストア販売額」(同563店舗)は9,743百万円、同+0.9%で、8か月連続で増加。
- ・これらの結果、小売業6業態計売上高(6月)は、45,064百万円、同

- +2.8%で、4か月連続で増加した。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)は「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶりに減少したものの(1,389台、同-1.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに大幅増加したため(2,006台、同+18.1%)、2車種合計では4か月連続で増加(3,395台、同+9.3%)。「軽乗用車」は2か月ぶりに増加(2,019台、同+1.6%)。



「民間非居住用建築物着工床面積」は 2か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年7月)は、「鉱工業用」が2か月連続で大幅増加し(59,143㎡、前年同月比+176.7%)、「サービス業用」も2か月連続かつ大幅に増加し(26,863㎡、同+121.8%)、「商業用」が4か月ぶりに増加したため(9,815㎡、同+25.8%)、3業用計では95,821㎡、同+132.1%となり、2か月連続で大幅増加。
- ・トラック新車登録台数(7月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が16か月連続で増加し(128台、同+0.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続で増加したため(232台、同+0.4%)、2車種合計では16か月連続で増加したものの、微増にとどまった(360台、同+0.6%)。

